

2018年6月15日 全17頁

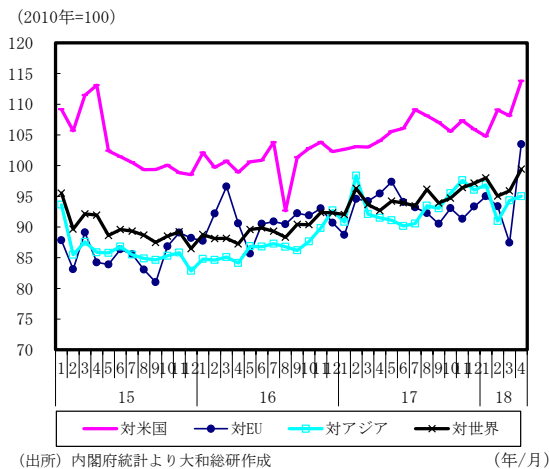
経済指標の要点（5/18～6/15 発表統計分）

経済調査部	研究員	竹山 翠
	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		小林 若葉
		坂口 純也

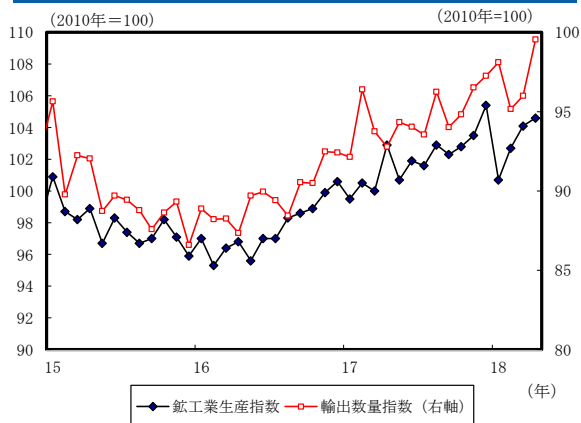
[要約]

- 2018年4月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+0.5%となり、3ヶ月連続で増加した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+10.1%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業が同+22.7%と大幅に増加したことが全体を押し上げた。また、非製造業（船電を除く）は同+0.4%と4ヶ月連続で増加した。2017年の非製造業は弱い動きをしていたが、このところ持ち直しの動きが見られる。外需は同+10.0%と3ヶ月ぶりに増加した。
- 2018年4月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.6%と3ヶ月連続で減少した。自動車など高額・低頻度消費による振れが大きく、方向性はつかみにくい。他方、4月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.5%となった。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.09倍となった。
- 今後発表される経済指標では、7月2日発表予定の6月日銀短観に注目したい。3月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+24%pt（前回：+26%pt、新サンプルベース）と高水準は維持したものの8四半期ぶりに悪化した。6月12日に公表された平成30年4-6月期法人企業景気予測調査（季節調整値（参考値））（内閣府、財務省）では、大企業製造業の「貴社の景況判断」BSIは+4.1%pt（平成30年1-3月期：+6.0%pt）と前期から鈍化した。「貴社の景況判断」BSIは前期と比較した景況感の方向性を回答し、そこから先行きの経済動向を予測する。4、5月のロイター短観の結果等も踏まえると、6月日銀短観では大企業製造業、非製造業ともに2四半期連続で悪化する可能性がある。

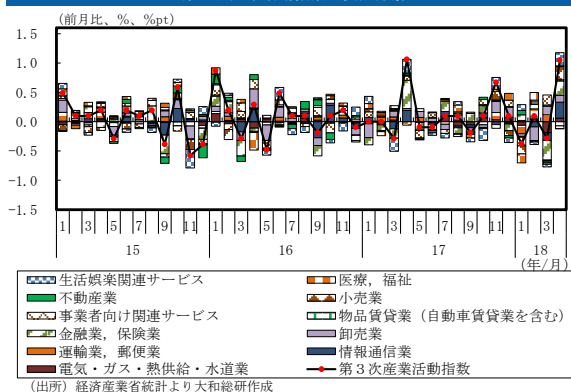
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



鉱工業生産と輸出数量



第3次産業活動指数の要因分解

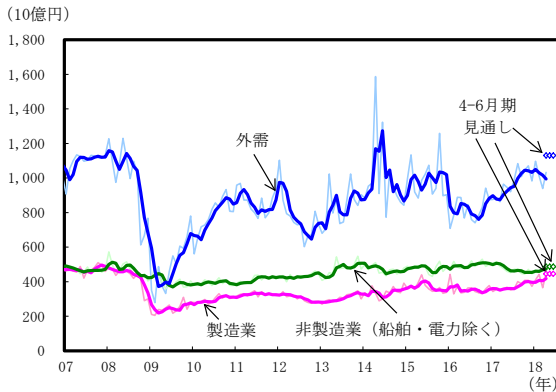


2018年4月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+7.8%と前月(同+2.1%)からプラス幅が拡大、輸入金額は同+5.9%と前月(同▲0.5%)からプラス転換となった。また、貿易収支は6,246億円と2ヶ月連続で黒字となった。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比+3.7%と2ヶ月連続で増加した。地域別で見ると、EU向けが大幅に増加していることに加え、2017年以降好調であった米国向けがここに来て加速したことが全体を押し上げた。米国向けでは、自動車が大きく増加した他、その部分品の増加も大きかった。4月の自動車に関しては、EU向け、アジア向けも輸出が増加した。先行きの輸出の注意点としては、米国の保護主義の動向である。トランプ大統領が自動車への関税を最大25%に引き上げることを検討するなど、先行きの不透明感が強い。加えて、中国政府は7月1日より自動車関連の関税引き下げを発表した。これにより、6月の中国向け自動車関連の輸出が減少することが見込まれる。

2018年4月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+0.5%となり、3ヶ月連続で増加した。出荷指数は同+1.6%、在庫指数は同▲0.6%、在庫率指数は同▲2.8%となった。業種別に見ると、生産指数は16業種中9業種で上昇した。生産全体を押し上げたのは、「輸送機械工業」や「はん用・生産用・業務用機械工業」などであった。逆に全体を押し下げたのは「電子部品・デバイス工業」である。「電子部品・デバイス工業」は前月に在庫指数が大幅に上昇しており、その反動とみられる。ただし、在庫指数は4月も上昇しており、在庫率指数も高止まりしているため、調整が必要であろう。先行きについて、製造工業生産予測調査では5月:同+0.3%、6月:同▲0.8%となっており、4-6月期はプラス着地となる公算が大きい。7月以降も世界経済の拡大を背景に非常に緩やかな増産を見込んでいる。また、外需に加え、国内向けの設備投資についても、好調な企業業績を背景に更新需要が全体を押し上げるとみている。

2018年4月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+1.0%と前月から反発した。内訳は、広義対個人サービスが同+1.1%と3ヶ月ぶりの上昇、広義対事業所サービスが同+0.8%と2ヶ月ぶりの上昇となった。経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と前月下方修正した基調判断を再度上方修正し、2月時点の基調判断に戻した。業種別では、全11業種のうち、8業種が上昇した。全体を押し上げたのは、「情報通信業」(同+2.5%)、「金融業、保険業」(同+2.5%)などであった。「情報通信業」のうち、上昇に寄与した主な業種は「情報サービス業」(同+5.4%)である。また、「金融業、保険業」では「金融仲介業務」(同+0.5%)が上昇に寄与した。企業の生産は緩やかに増加する見込みであり、広義対事業所サービスも同様に推移していくとみる。一方、広義対個人サービスは、物価上昇による下押しが懸念され、全体としては横ばい圏の推移が続くとみている。

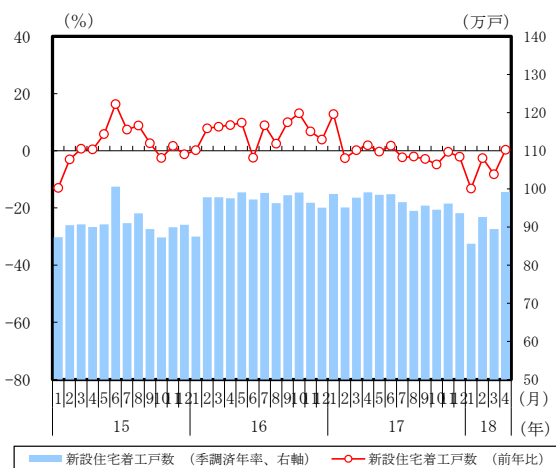
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年4月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+10.1%と2ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると製造業は同+22.7%と大幅に増加、非製造業も同+0.4%と4ヶ月連続で増加した。2017年の非製造業は弱い動きをしていたが、このところ持ち直しの動きが見られる。製造業では、はん用・生産用機械(同+13.6%)やその他輸送用機械(同+66.9%)が全体を押し上げた。一方非製造業(船舶・電力を除く)では情報サービス業(同+31.7%)やその他非製造業(同+6.7%)が増加した。外需も同+10.0%と3ヶ月ぶりに増加した。先行きの機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。外需についても海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただ、米国の保護主義的な政策と各国の対抗措置により、通商摩擦が激化する場合には、警戒が必要であろう。

新設住宅着工戸数

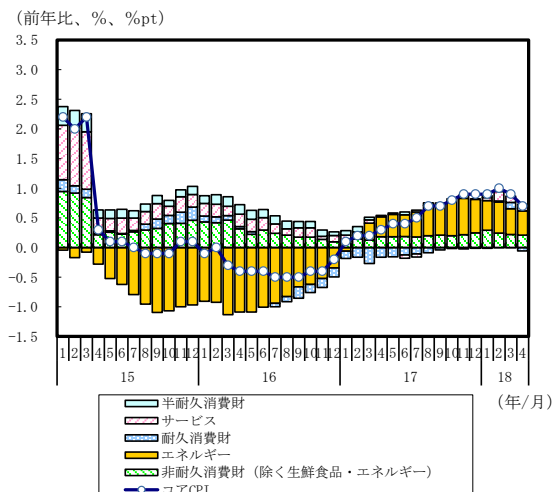


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年4月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)

は、99.2万戸となり、前月比+10.9%と2ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家が同+4.1%、貸家が同+8.6%、分譲住宅が同+15.3%と全てで増加した。持家、貸家はともに全ての地域で増加した。分譲住宅では、マンション、一戸建住宅ともに増加した。マンションでは、特に近畿圏が大幅に増加している。一戸建住宅では、近畿圏を除く全ての地域で増加したことで、全体でも増加となっている。単月としては大幅に増加したが、住宅着工は、相続税の節税を目的とした貸家住宅建設の動きが一巡したことや、金融庁による個人向けアパルトローンの監視強化の影響を受け、これまで伸び悩んできた。そのため、今回の増加は一時的なものと思われる。空き家・空き室の顕在化や、販売の低迷による在庫の積み上がり住宅着工の重石となり、当面は弱含みの動きが続くことが予想される。

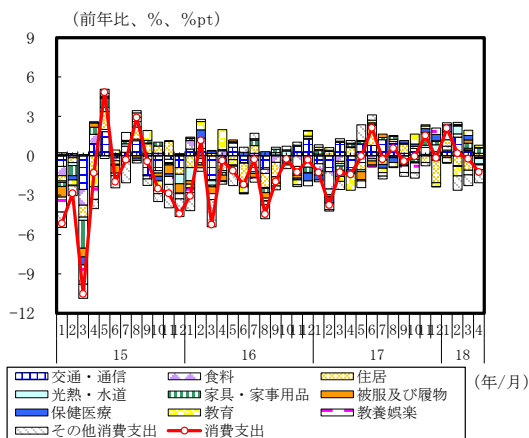
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年4月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.7%と16ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別(4分類)の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」が押し下げに寄与した一方、「半耐久消費財」、エネルギーを含む「コア非耐久消費財(除く生鮮食品)」「サービス」はほぼ横ばいとなった。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアCPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)はいずれも、足下で伸び悩んでいる。先行きの全国コアCPIの前年比は、前年に下落していた裏の影響が剥落することで当面足踏み状態となる見込みである。ただし、その後は、エネルギー以外の価格が底堅く推移する中、これまでの原油価格上昇の影響がラグを伴って顕在化し、再びプラス幅を緩やかに拡大するとみている。当面の焦点は、原油価格と為替レートの推移に加え、コストプッシュ・インフレの動向と実体経済への影響だ。

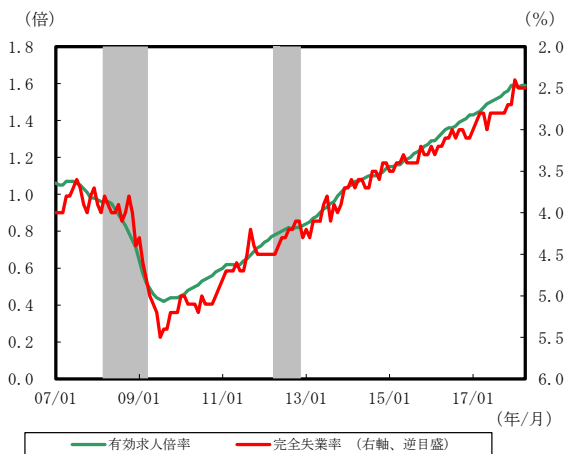
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年4月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.6%と3ヶ月連続で減少した。自動車など高額・低頻度消費による振れが大きく、方向性はつかみにくい。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中4費目が前月から減少した。「交通・通信」(同▲11.1%)、「光熱・水道」(同▲4.9%)などが減少に寄与した一方で、「その他の消費支出」(同+8.0%)、「住居」(同+18.1%)などが増加した。「交通・通信」では高額で購入頻度が低い自動車等の購入の減少が大きいため、振れが大きいため注意が必要だ。「光熱・水道」については、多くの電力、ガス会社が料金を値上げしたことで消費量が抑制された可能性がある。一方、「その他の消費支出」では理美容用品や葬儀関係費が押し上げに寄与し、「住居」では設備材料と工事その他のサービスの両方が大幅に増加した。実質個人消費の先行きは、名目賃金増のプラス効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

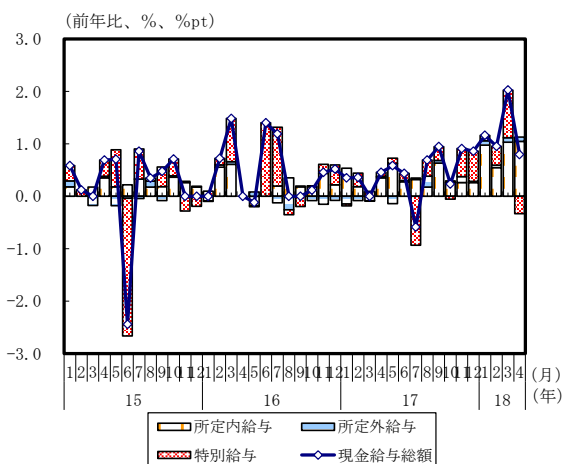
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年4月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.5%となった。失業者数は前月差▲1万人と3ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲1万人と4ヶ月ぶりに減少した。一方、非労働力人口は同+6万人と7ヶ月ぶりに増加した。就業者数は微減したものの、1～3月の大幅増（+141万人）を踏まえると、水準は非常に高く、内容としては良好だ。また、改正労働契約法の影響で正規雇用者数が大幅に増加している。他方、4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍、新規求人倍率（同）は前月から▲0.04pt低下し2.37倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率（同）は前月から0.01pt上昇し1.09倍となった。先行きの労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。

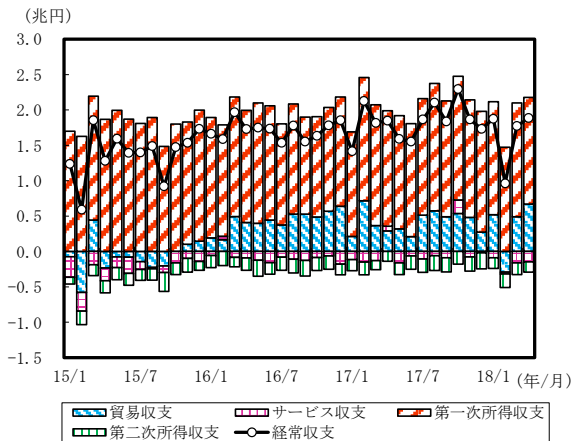
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

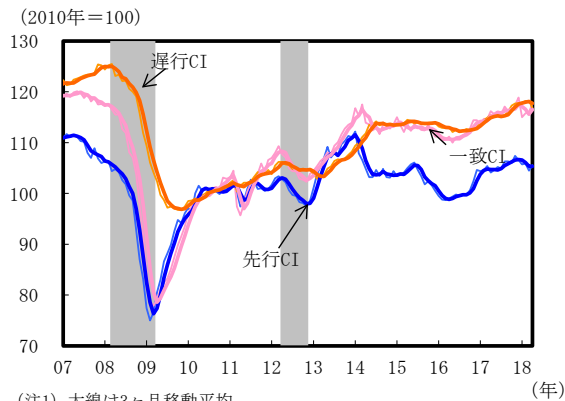
2018年4月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比+0.8%と9ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+1.2%）、所定外給与（同+1.9%）が増加した一方、特別給与（同▲9.8%）は減少した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者（同+0.5%）が増加したのに対して、パートタイム労働者（同+0.0%）は横ばいだった。特に一般労働者の所定内給与（同+0.9%）が全体を押し上げた。現金給与総額は、緩やかながら増加基調にある。実質賃金（現金給与総額ベース）は4月の消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の伸びに相殺され、同+0.0%と横ばいだった。先行きの賃金は、一般労働者の賃上げや、パート・アルバイトの時給の上昇を背景に、緩やかな増加が続くとみている。ただし、物価の上昇が続いているのに対して名目賃金の増加ペースに緩みが出ており、実質で見た時には弱い動きが続くと考えられる。

経常収支の推移



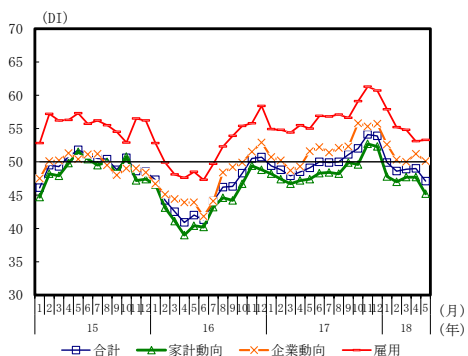
(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェアードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2017					2018					(前月差)
	12	1	2	3	4	5	6	7	8		
合計	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1					-1.9
家計動向関連	52.3	47.8	47.0	47.7	47.7	45.2					-2.5
小売関連	52.5	47.1	45.9	46.6	46.6	43.7					-2.9
飲食関連	51.1	46.7	47.3	46.2	47.4	46.2					-1.2
サービス関連	52.2	49.2	48.8	49.8	50.1	47.4					-2.7
住宅関連	52.8	48.8	49.3	49.5	47.5	47.8					+0.3
企業動向関連	55.7	52.6	50.3	50.0	51.2	50.1					-1.1
製造業	56.9	52.3	49.4	49.6	51.4	48.7					-2.7
非製造業	54.5	53.3	51.5	50.6	51.6	51.9					+0.3
雇用関連	60.7	57.9	55.2	54.8	53.1	53.3					+0.2

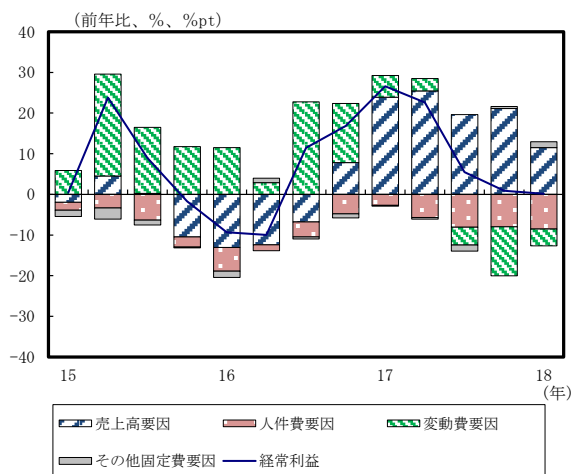
(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年4月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は1兆8,855億円の黒字であった。経常収支(同)は49ヶ月連続の黒字となり、黒字幅は前月から1,133億円拡大した。貿易収支(同)は6,687億円と、2ヶ月連続で黒字となった。輸出入ともに増加したが、輸出額(同)が3,026億円増加したことが貿易黒字拡大に寄与した。また、サービス収支(同)は1,487億円の赤字となったが、前月からの赤字幅は縮小した。第一次所得収支(同)は1兆5,085億円となり黒字幅は前月から縮小した。内訳を見ると、直接投資収益(同)が前月から747億円増加し、7,538億円の黒字、証券投資収益(同)は前月から2,011億円減少し、6,638億円の黒字となった。先行きは、底堅い海外経済を背景に貿易収支、第一次所得収支が経常黒字を下支えするとみているが、原油価格高騰に伴う輸入額の増加により貿易黒字が縮小する恐れがあることには留意する必要がある。

2018年4月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+1.7pt上昇し、3ヶ月連続で上昇した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は65ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなっている可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度+0.70pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.42pt)などがプラスに寄与した。耐久消費財の乗用車や投資財のフラットパネル・ディスプレイ製造装置などの出荷が好調であったようだ。マイナス寄与だったのは有効求人倍率(除学卒)(同▲0.22pt)のみであった。先行CIは前月差+1.1pt上昇し、2ヶ月ぶりの上昇となった。内訳を見ると、最終需要財在庫率指数(前月差寄与度+0.77pt)、新設住宅着工床面積(同+0.61pt)などがプラスに寄与し、消費者態度指数(同▲0.51pt)などがマイナスに寄与した。

2018年5月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差▲1.9ptの47.1となり、3ヶ月ぶりの低下となった。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とし、新たに「一服感がみられる」という文が加えられた。家計動向関連DIは、同▲2.5ptと3ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、小売関連DI(同▲2.9pt)、飲食関連DI(同▲1.2pt)、サービス関連DI(同▲2.7pt)が低下した一方、住宅関連DI(同+0.3pt)は上昇した。企業動向関連DIは、同▲1.1ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、製造業(同▲2.7pt)が低下した一方、非製造業(同+0.3pt)は上昇した。雇用関連DIは、同+0.2ptと6ヶ月ぶりに上昇した。人手不足感の強まりによる求人数の増加や正社員への転換による処遇改善が背景にあるとみられる。先行き判断DIは49.2で同▲0.9ptと2ヶ月ぶりに低下した。

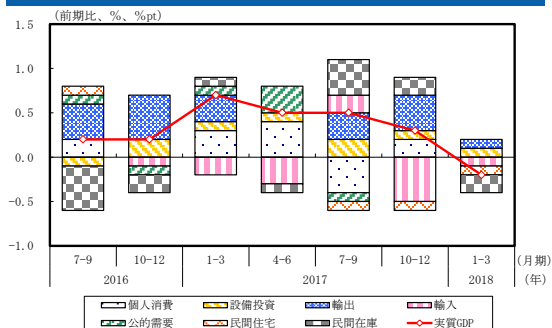
経常利益の要因分解



2018年1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+3.2%、経常利益は同+0.2%と増収増益となった。7四半期連続の増益となったものの、増益率は2017年前半までの二桁台の大幅な伸びから、前期に続いて1%未満と、辛うじてプラスを維持する程度まで鈍化している。収益の動きを業種別に見ると、製造業は、売上高が同+1.4%と5四半期連続の増収となったが、経常利益は同▲8.5%と6四半期ぶりに減益に転じた。円高の加速で輸出がやや弱含んでいることや、原油価格が60ドル/バレル台半ばまで上昇したことなど、投入コストの増加が利益を大きく下押ししたとみられる。非製造業（金融業、保険業除く）については、売上高が同+3.9%と6四半期連続で増加し、経常利益は同+5.0%と3四半期ぶりに増益となった。業種別で見ると「運送業、郵便業」の経常利益の増益率が同+53.5%と大きい。値上げが消費者に受け入れられたことが収益増加に結び付いたとみられる。先行きについて、企業の経常利益は高水準を維持するものの、概ね横ばい圏で推移するとみられる。輸出関連の製造業では、米欧など先進国を中心とした世界経済の拡大がもたらすプラス効果が期待される一方、トランプ政権が進める保護主義的な通商政策の行方は、大きな不透明要因となるだろう。非製造業に関しては、製造業に比べて売上が堅調に増加している点はポジティブな材料ではあるが、様々な投入コストの上昇を背景に経常利益は頭打ちになるとみられる。今後の焦点は、エネルギー価格や、人手不足を背景にした人件費などのコスト上昇分を販売価格に十分に転嫁できるか、値上げしても販売数量の大幅な落ち込みを回避できるかになるとみられる。

2018年1-3月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率▲0.6%（前期比▲0.2%）と、一次速報と変わらず、市場コンセンサス（前期比年率▲0.4%、前期比▲0.1%）を下回った。一次速報からの主な改定内容を需要項目別に見ると、法人企業統計の結果を受けて、設備投資は前期比+0.3%（一次速報：同▲0.1%）と上方修正した。在庫投資の寄与度は前期比寄与度▲0.2%pt（一次速報：同▲0.1%pt）とマイナス幅が小幅に拡大した。一次速報の段階で仮置き値となっていた原材料在庫のマイナス幅が拡大したことが重石となっている。その他の項目としては、基礎統計の直近値の反映により、個人消費が前期比▲0.1%（一次速報：同▲0.0%）、公共投資は前期比▲0.1%（一次速報：同+0.0%）と下方修正した一方で、民間住宅のマイナス幅は前期比▲1.8%（一次速報：同▲2.1%）と縮小した。総じて言えば顕著な改訂はなく、一次速報と同様に、内外需ともに一旦成長が足踏みする結果となった。先行きの日本経済は、2017年に揃っていた好材料が剥落する格好で、踊り場局面に入る公算が大きい。もっとも、マイナス成長が続くとの見方は悲観的過ぎる。原油価格高騰に伴う負の効果には留意が必要ではあるが、景気後退のリスクを織り込むのは時期尚早だろう。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2018	6	18	貿易統計	輸出金額	5月	前年比	%	7.8
		22	消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	0.7
			労働力調査	失業率	5月		%	2.5
		29	一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月		倍	1.59
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	0.5
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	年率	万戸	99.2
	7	2	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	6月		%ポイント	24
				設備投資計画(全規模全産業)	2017年度	前年比	%	1.8
			家計調査	実質消費支出	5月	前年比	%	▲ 1.3
		6	毎月勤労統計	現金給与総額	5月	前年比	%	0.8
			景気動向指数	一致CI	5月		ポイント	117.7
		9	国際収支	経常収支	5月		億円	18,451
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月	季節調整値	%ポイント	47.1
		11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	10.1
	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	+ 1.0		

(出所)各種資料より大和総研作成

6月日銀短観に注目。大企業製造業の業況判断DIは2四半期連続の悪化か

今後発表される経済指標では、7月2日発表予定の6月日銀短観に注目したい。

3月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+24%pt(前回:+26%pt、新サンプルベース)と高水準は維持したものの8四半期ぶりに悪化した。大企業非製造業の業況判断DI(最近)も+23%pt(前回:+25%pt、新サンプルベース)と前期と比べ悪化した。

6月12日に公表された平成30年4-6月期法人企業景気予測調査(季節調整値(参考値))(内閣府、財務省)では、大企業製造業の「貴社の景況判断」BSIは+4.1%pt(平成30年1-3月期:+6.0%pt)となり、大企業非製造業も+1.8%pt(平成30年1-3月期:+4.0%pt)と前期から鈍化した。「貴社の景況判断」BSIは前期と比較した景況感の方向性を回答し、そこから先行きの経済動向を予測する。4、5月のロイター短観の結果等も踏まえると、6月日銀短観では大企業製造業、非製造業ともに2四半期連続で悪化する可能性がある。

設備投資(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)に関しては、製造業は前年同期比+15.1%(前回調査時:同+5.7%)、非製造業は同+0.1%(前回調査時:同▲13.2%)とともに増加の見通しとなった。3月日銀短観の全規模全産業の設備投資計画(土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない)では例年と比べ、強めな計画が見込まれていた。例年の修正パターンや、4-6月期法人企業景気予測調査を踏まえると、前年度比+3.0%を超える底堅い結果で着地することが視野に入ってきた。こちらも、大企業製造業の業況判断DIと合わせて注目したい。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6	経済産業省		
		前月比	%	0.7	1.8	▲4.5	2.0	1.4	0.5			
	出荷指数	季節値	2010年=100	101.3	103.3	98.7	100.3	101.5	103.1			
		前月比	%	1.9	2.0	▲4.5	1.6	1.2	1.6			
在庫指数	在庫指数	季節値	2010年=100	109.8	109.8	109.3	109.9	113.5	112.8	経済産業省		
		前月比	%	▲0.6	0.0	▲0.5	0.5	3.3	▲0.6			
	在庫率指数	季節値	2010年=100	111.3	111.7	113.7	114.0	117.1	113.8			
		前月比	%	▲1.8	0.4	1.8	0.3	2.7	▲2.8			
第3次産業活動指数		季節値	2010年=100	105.5	105.6	105.2	105.3	105.0	106.1	経済産業省		
全産業活動指数		季節値	2010年=100	105.6	106.1	104.9	105.3	105.3	105.3	経済産業省		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	5.5	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	10.1	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲0.4	▲2.1	▲13.2	▲2.6	▲8.3	0.3	国土交通省		
貿易統計		貿易収支	原系列	10億円	105.2	356.2	▲948.3	▲0.1	793.3	624.6	財務省	
家計調査		実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.7	▲0.1	1.9	▲0.9	▲0.7	▲1.3	総務省	
商業販売統計		小売業販売額	前年比	%	2.1	3.6	1.5	1.7	1.0	1.5	経済産業省	
消費総合指数 実質		毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	0.9	1.2	1.0	2.0	0.8	厚生労働省
労働力調査 完全失業率		一般職業紹介状況	有効求人倍率	前年比	%	1.56	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	厚生労働省
消費者物価指数		国内企業物価指数	先行指数 CI	2010年=100	107.4	106.6	105.7	105.9	104.5	105.6	内閣府	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	51.7	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	内閣府	
		先行き判断DI	%ポイント	53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2		

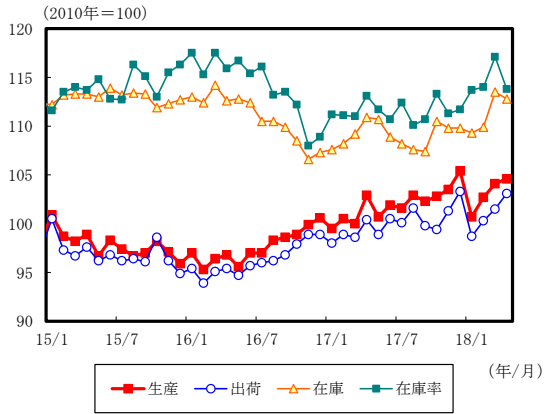
(注) 家計調査の2018年1月以降は、調査方法の変更による影響を調整した推計値。
(出所) 各種統計より大和総研作成

四半期統計											
		単位	2017/06	2017/09	2017/12	2018/03	出典名				
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	0.5	0.3	▲0.2	内閣府			
		前期比年率	%	2.1	2.0	1.0	▲0.6				
		民間最終消費支出	前期比	%	0.7	▲0.7	0.3		▲0.1		
		民間住宅	前期比	%	0.9	▲1.6	▲2.7		▲1.8		
		民間企業設備	前期比	%	0.9	1.0	0.7		0.3		
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.4	0.2		▲0.2		
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.1	0.1		0.1		
		公的固定資本形成	前期比	%	4.7	▲2.6	▲0.4		▲0.1		
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲0.1	2.0	2.2		0.6		
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	▲1.3	3.1		0.3		
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.0	0.4		▲0.2		
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.5	▲0.1		0.1		
名目GDP		前期比	%	0.9	0.8	0.2	▲0.4				
		前期比年率	%	3.8	3.0	0.9	▲1.6				
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.3	0.1	0.1	0.5				
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	6.7	4.8	5.9	3.2	財務省			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	22.6	5.5	0.9	0.2				
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.6	4.3	4.7	2.1				
		前期比	%	▲2.7	2.0	3.2	0.0				
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	17	22	25	24	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	23	23	23			
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	10	15	15			
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	8	9	10			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	▲1	▲2	▲4			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲16	▲18	▲19	▲22			

(注) 日銀短観は直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。2017年12月は旧サンプル。
(出所) 各種統計より大和総研作成

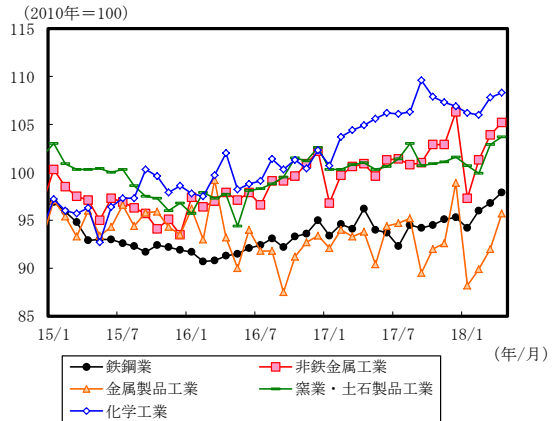
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



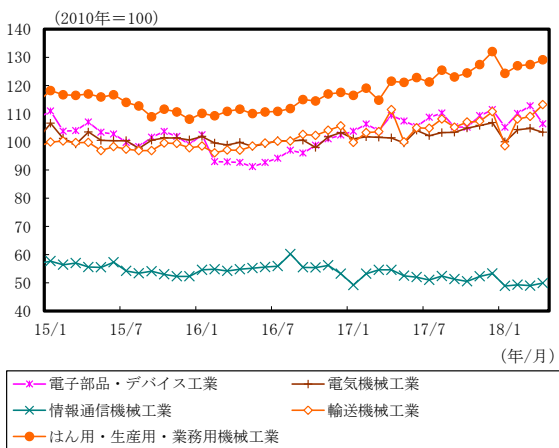
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



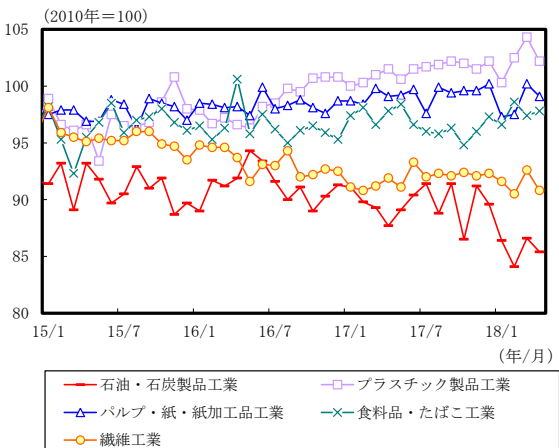
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



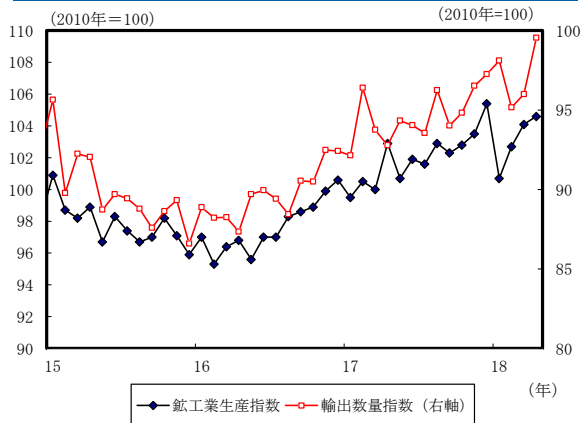
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



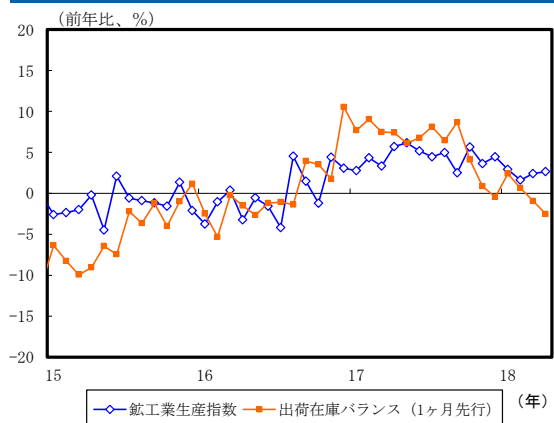
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

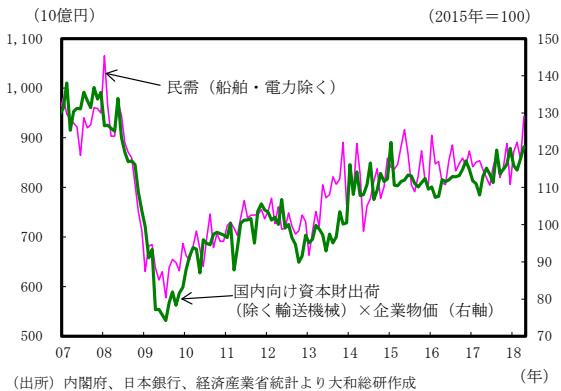
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



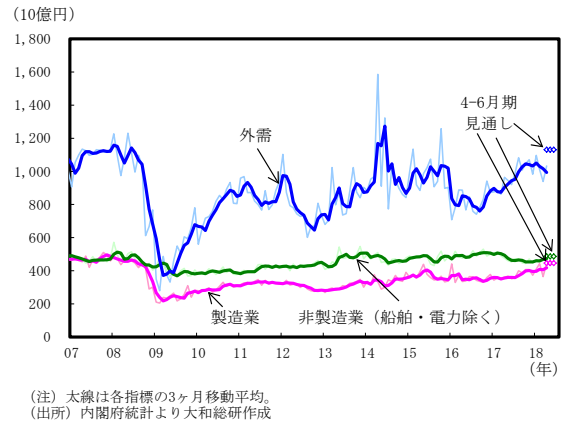
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

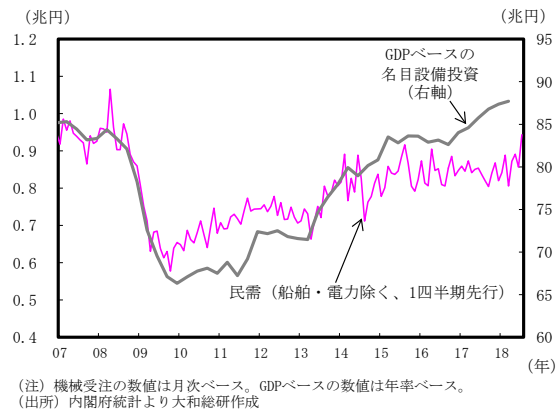
機械受注と資本財出荷



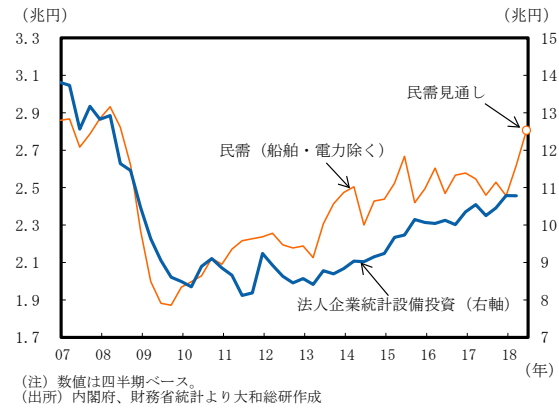
需要者別機械受注



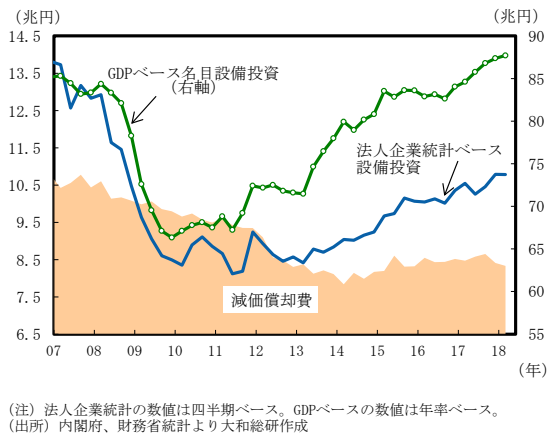
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

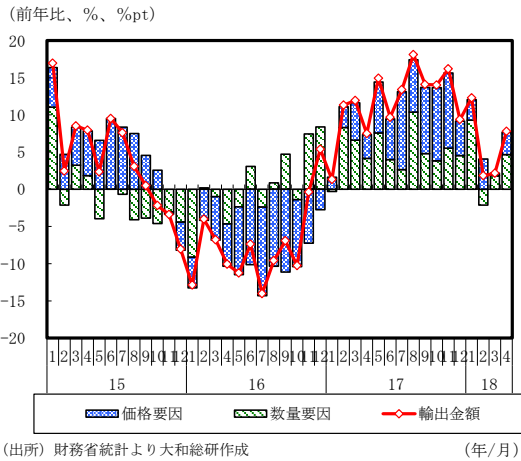


設備投資と減価償却費

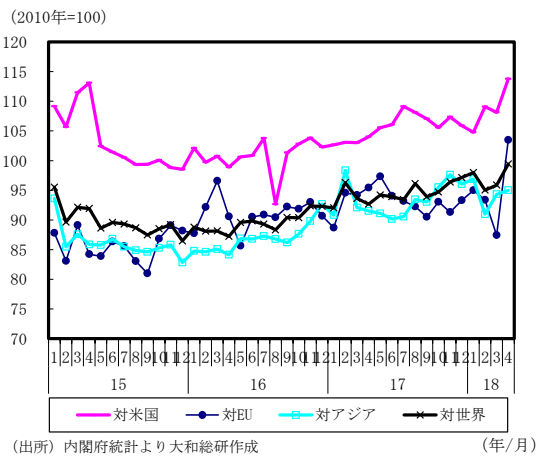


貿易

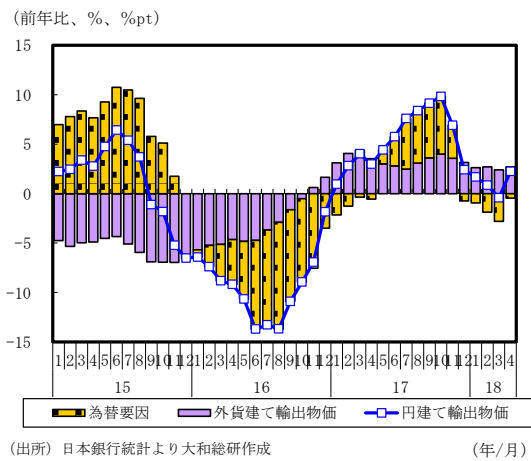
輸出の要因分解



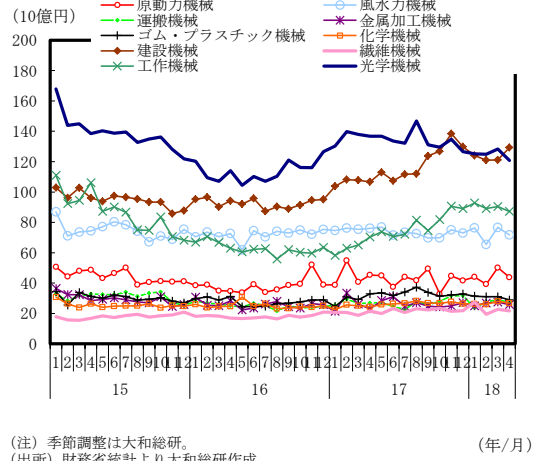
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



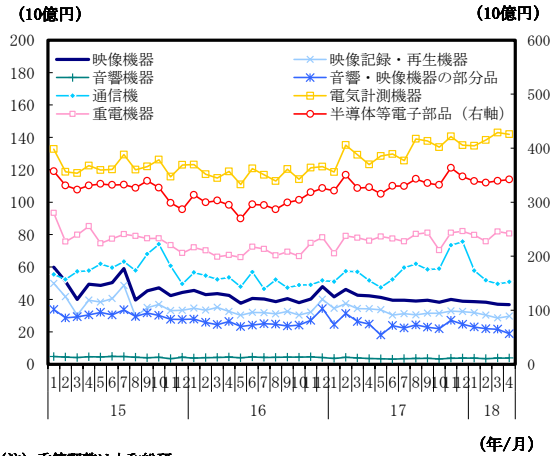
輸出物価の要因分解



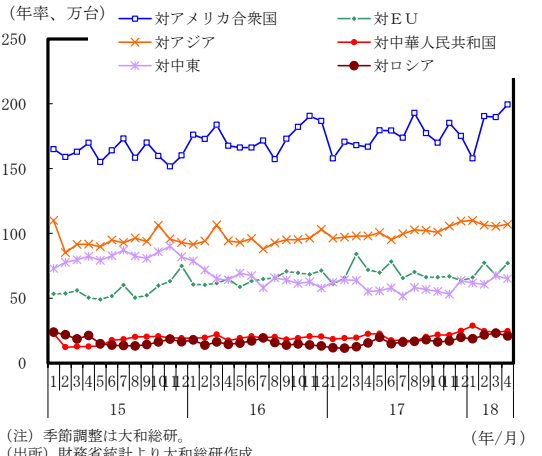
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

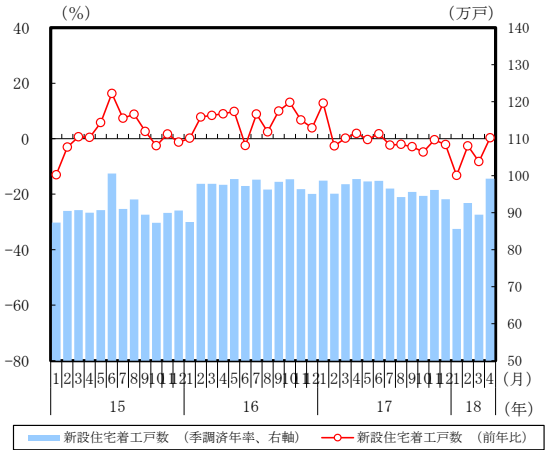


相手国・地域別自動車輸出台数



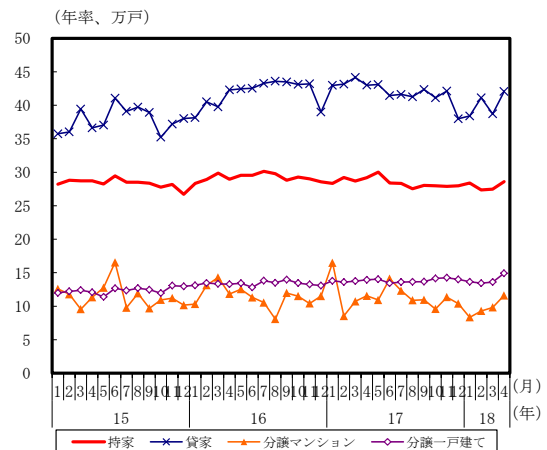
住宅

新設住宅着工戸数



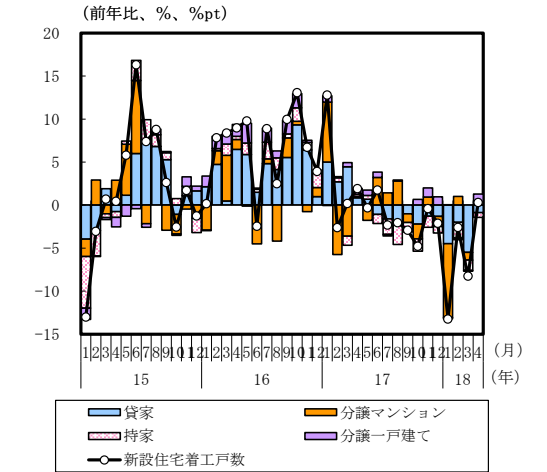
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



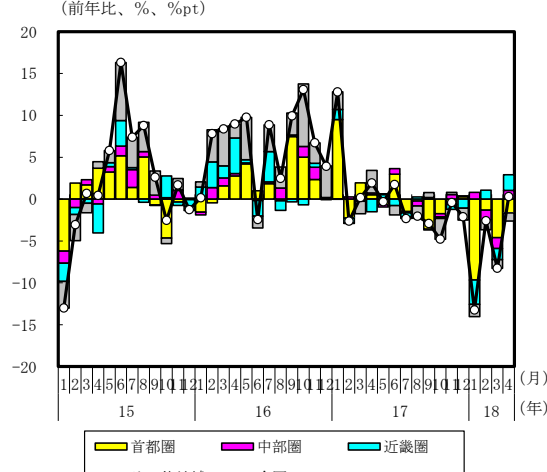
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



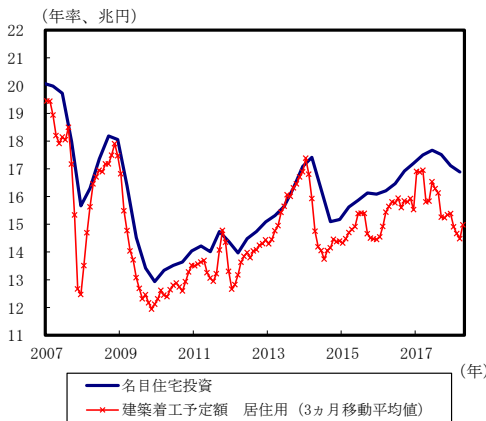
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

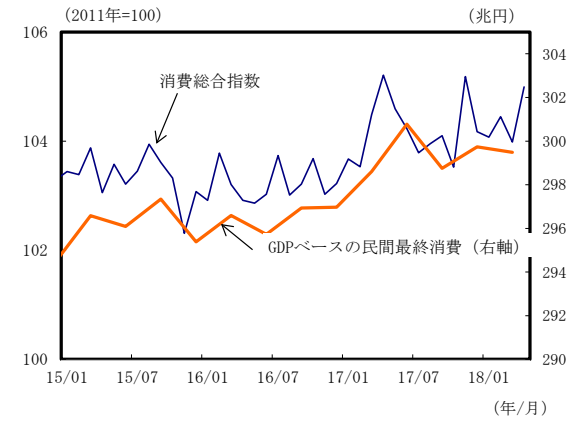
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

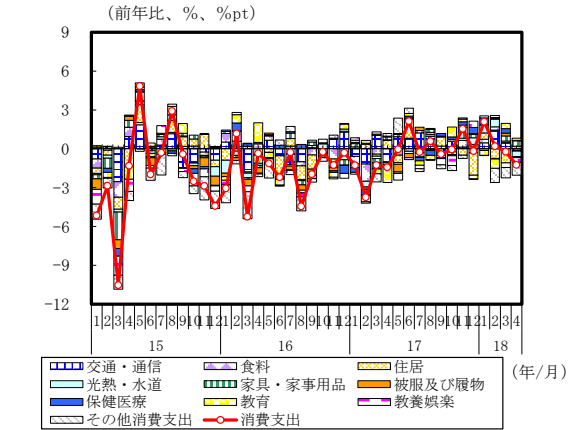
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



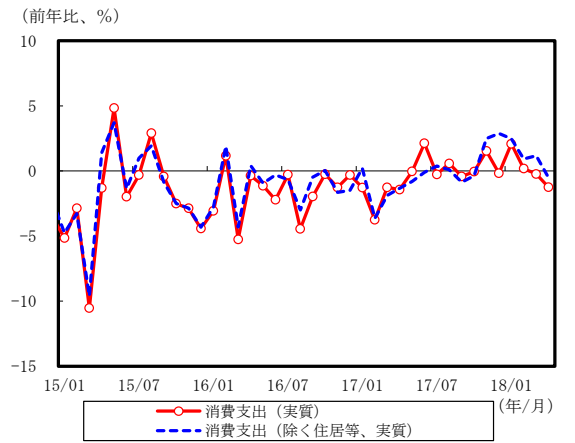
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



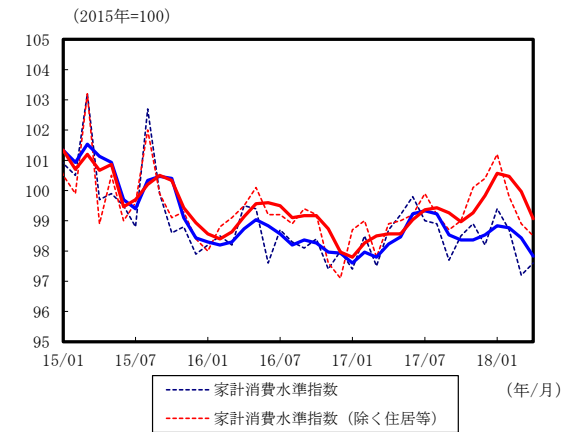
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



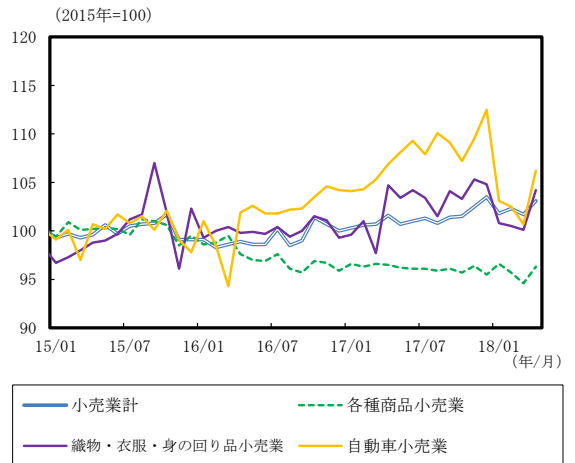
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



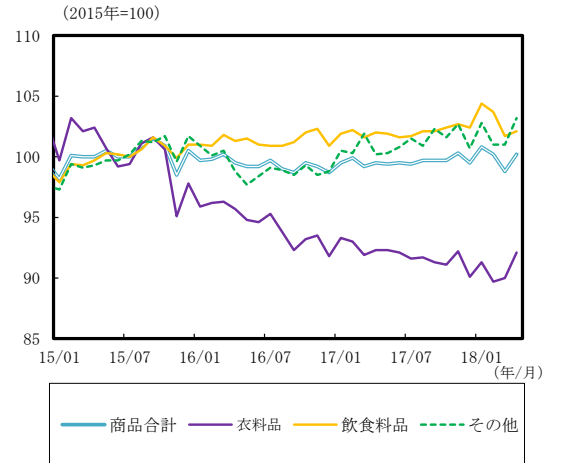
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

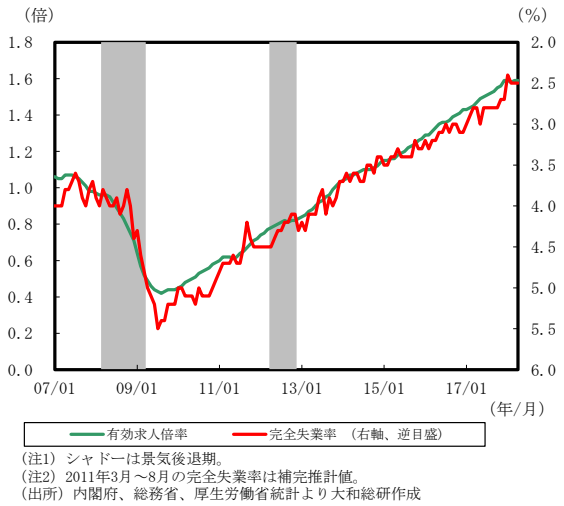
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



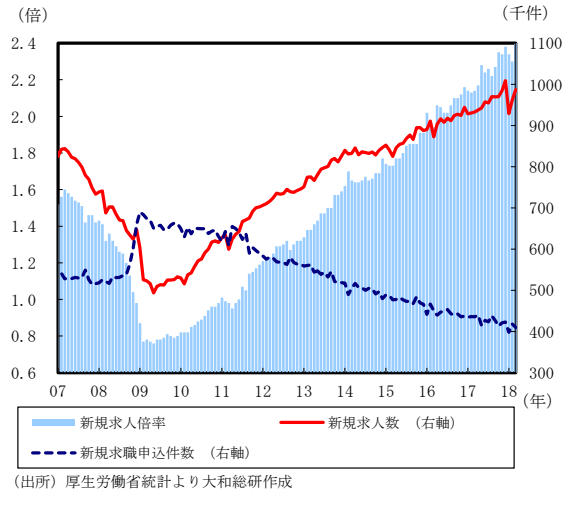
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

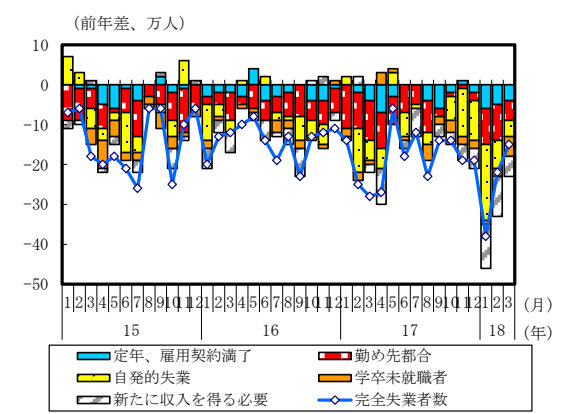
完全失業率と有効求人倍率



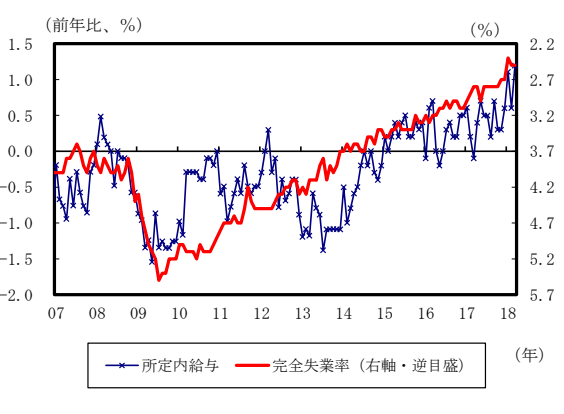
新規求人倍率



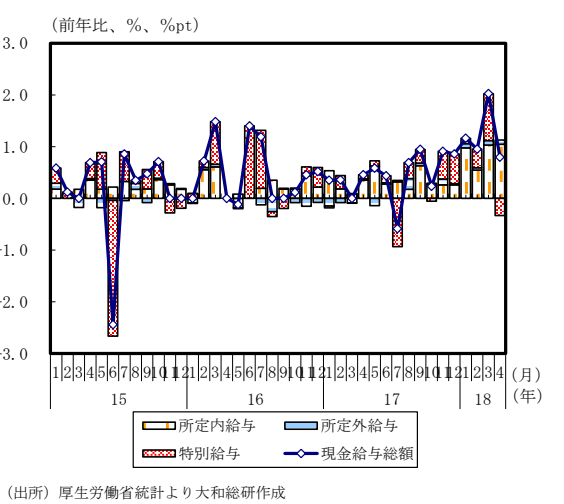
求職理由別完全失業者数



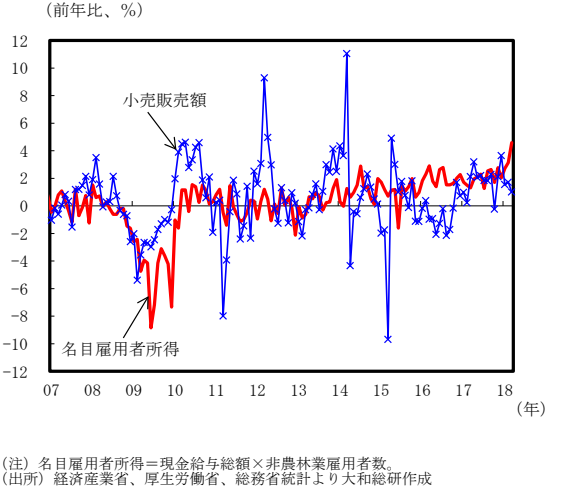
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

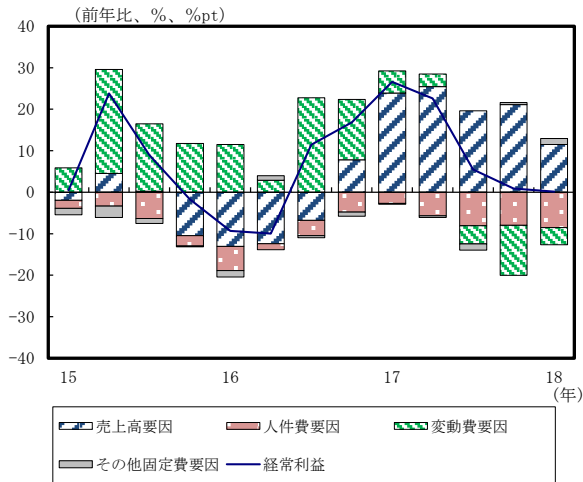


小売販売額と雇用者所得



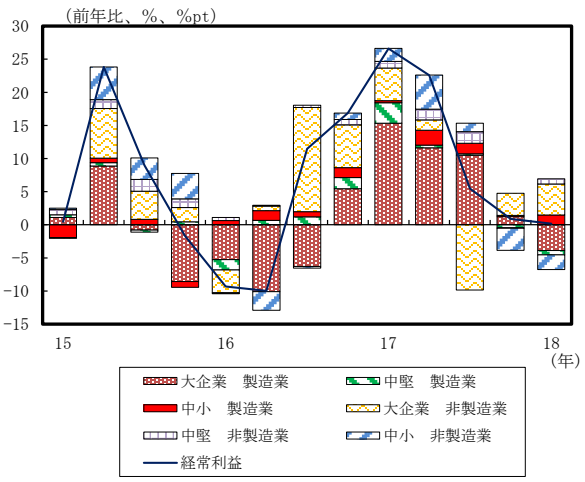
企業収益

経常利益の要因分解



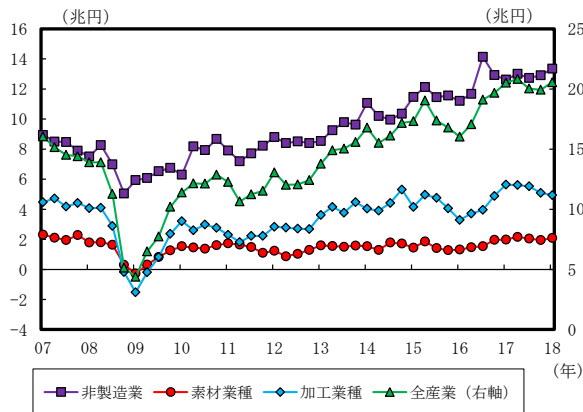
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



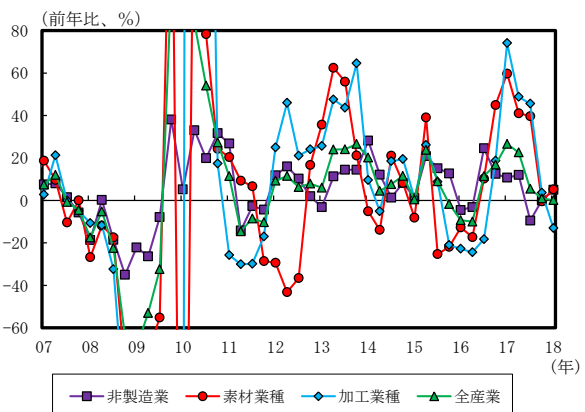
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



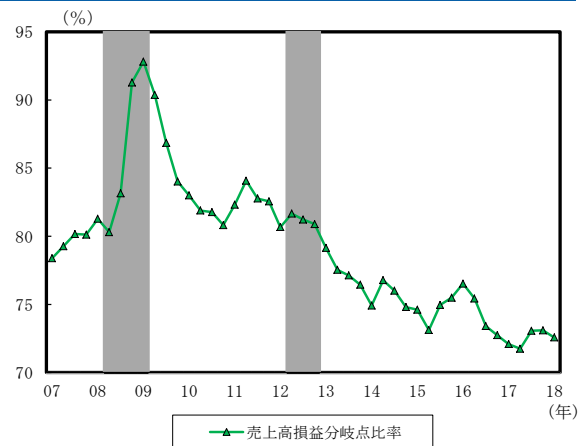
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



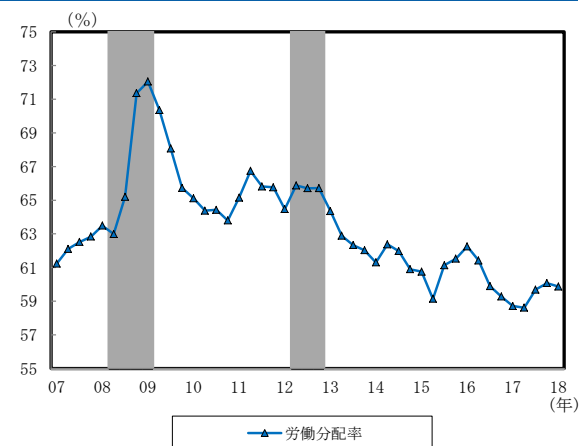
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

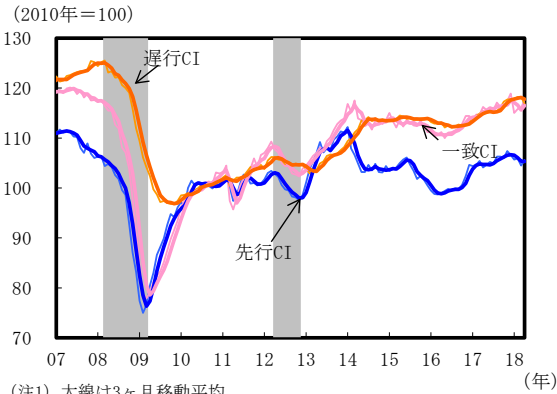
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

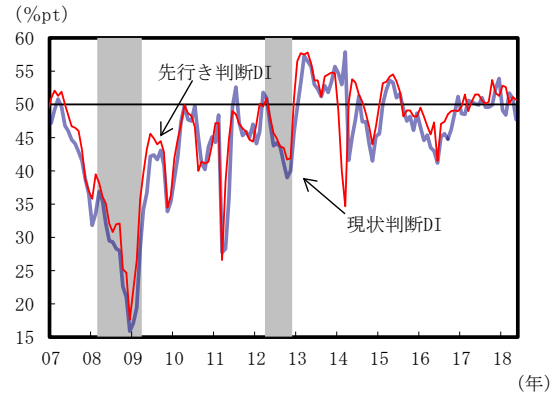
景気動向

景気動向指数の推移



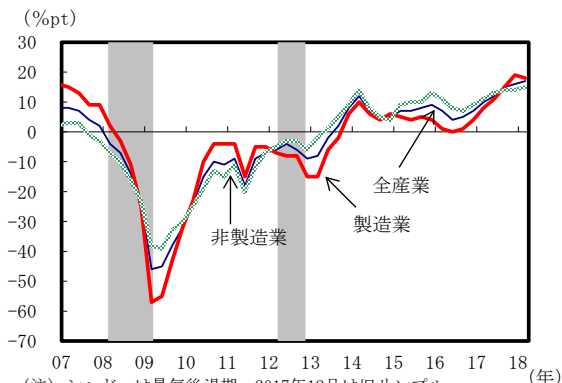
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



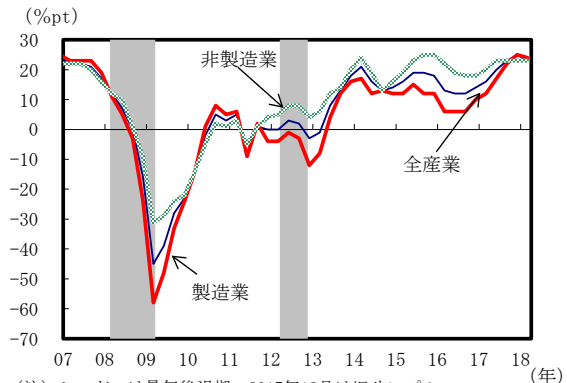
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



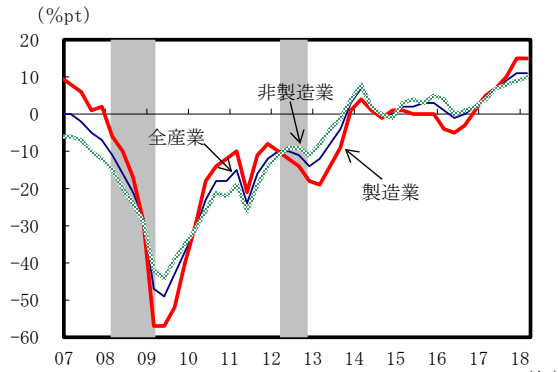
(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

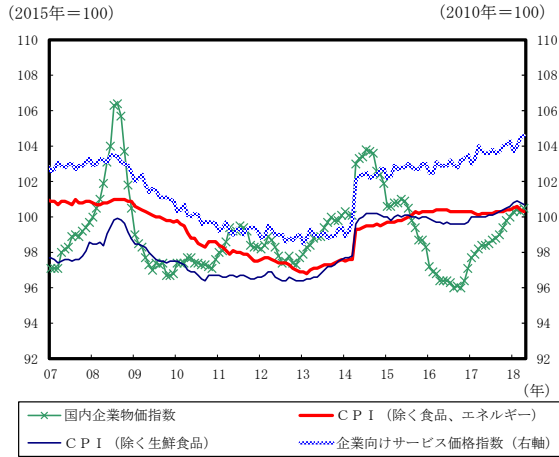
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

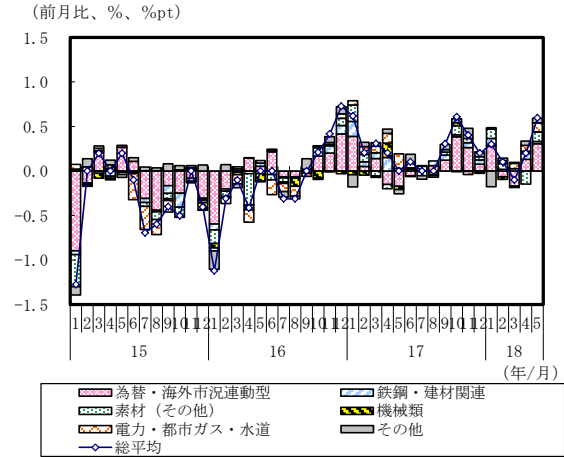
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



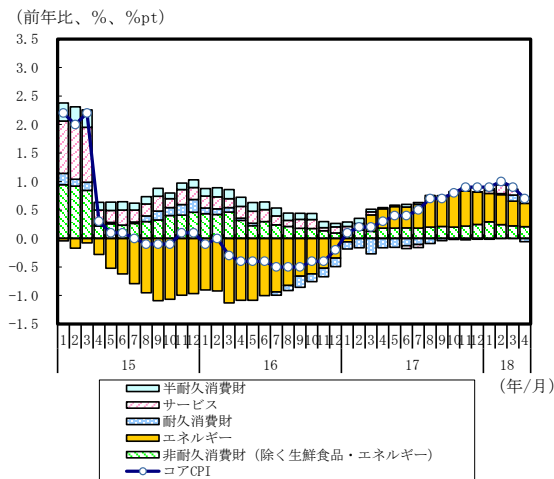
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



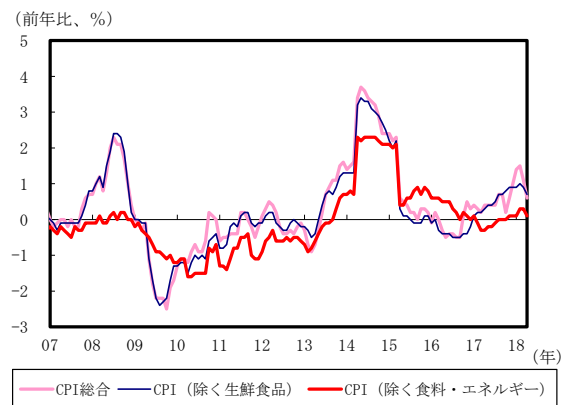
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成